

国内の生産活動と「為替介入」（日本）

1. 国内の「生産活動」を把握するには？

経済産業省が毎月発表する「鉱工業生産指数」で把握できます。これは、輸送機械や情報通信機械など、鉱工業部門の生産動向を指数化したものです。生産活動の全体的な動きを示す総合指数をはじめ、産業別や品目別などの指数を含みます。国内景気の動きを示す重要な指標として、注目されています。

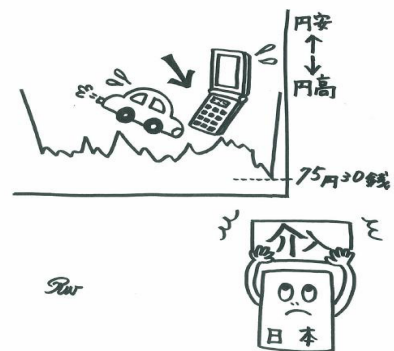
2. 最近の動向

経済産業省が発表した最新の「9月の鉱工業生産指数」は、「89.9」（速報値）と、前月比4.0%の低下でした。（2005年＝100、季節調整済み）

指数の低下は、震災のあった3月以来、6カ月ぶりのことです。

東日本大震災以降の回復が一服。ここに来て、世界景気の下振れや、夏以降に急速に進んだ円高の影響が出ています。

業種別でも、9月の生産活動は、全業種でマイナス。この動きを受けた経済産業省は、「震災の影響からほぼ回復」といったこれまでの基調判断を、「横ばい」に下方修正しました。



3. 今後の展開

今後の鍵を握るのは、為替水準です。日本政府・日銀は昨日31日、約3カ月ぶりに「円売り・ドル買い」の為替介入を行いました。先週以降、円は連日のように戦後最高値を更新。昨日早朝の海外市場では、1ドル＝75円30銭台まで進みました。安住財務大臣は介入後の会見で、「納得いくまで介入する」との方針を示しました。しかし、為替介入は、いつまでも続けられるものではありません。海外企業のM&Aに関するサポートや資金繰り支援など、政府・日銀にしかできない抜本的な政策対応が不可欠です。

円高に加えて、日本の生産活動には、新たなリスクも生まれています。それは、タイの「洪水被害」の影響です。現在、国内企業の多くが今年度の業績見通しを発表しています。ただし、洪水被害の状況がしっかりと把握できない今、サプライチェーン（部品供給網）の混乱が業績に与える影響などについて、織り込めていないケースも見受けられます。国内の「鉱工業生産」の次は、為替の動きとタイの「洪水被害」の影響を意識していく必要があります。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年10月31日【デイリー No.1,119】日本円の最近の動向 ～円の戦後最高値更新を受け、日本政府が為替介入～

2011年10月26日【キーワード No.693】「タイの洪水被害」とサプライチェーン（グローバル）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去のある一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社